



2026年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月10日
東

上場会社名 ビーウィズ株式会社 上場取引所
 コード番号 9216 URL <https://www.bewith.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 健二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 甲田 雄一郎 (TEL) 03-6631-6005
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第3四半期の連結業績(2025年6月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第3四半期	26,919	△1.1	976	△9.6	977	△8.6	537	△28.1
2025年5月期第3四半期	27,205	△5.3	1,080	△46.8	1,068	△46.9	748	△45.7

(注) 包括利益 2026年5月期第3四半期 528百万円(△29.8%) 2025年5月期第3四半期 753百万円(△45.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第3四半期	38.03	37.49
2025年5月期第3四半期	53.09	52.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期第3四半期	13,173	8,454	64.2
2025年5月期	14,494	8,952	61.7

(参考) 自己資本 2026年5月期第3四半期 8,451百万円 2025年5月期 8,941百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	0.00	—	77.00	77.00
2026年5月期	—	0.00	—		
2026年5月期(予想)				77.00	77.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年5月期の連結業績予想(2025年6月1日~2026年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,800	△1.7	1,150	7.5	1,130	12.5	700	54.6	49.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年5月期3Q	14,183,200株	2025年5月期	14,125,600株
2026年5月期3Q	52株	2025年5月期	52株
2026年5月期3Q	14,137,381株	2025年5月期3Q	14,092,261株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ホームページ(<https://www.bewith.net/ir/>)に掲載いたします。また、2026年4月10日(金)に決算説明会(アナリスト・機関投資家向け)を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の上振れを背景とした国内総生産（GDP）の上方改定にみられるように、企業活動は底堅く推移しました。また、賃上げの進展や物価上昇ペースの鈍化を背景とした実質賃金の持ち直しの兆しや、年末商戦を中心に個人消費にも改善の動きがみられました。一方で、これまでの物価上昇や人手不足の深刻化を背景としたコスト上昇圧力が引き続き企業活動に影響を及ぼしており、景気の先行きには依然として不透明な状況が続いています。

国際情勢においては、米国の関税政策をめぐる不確実性が一定程度の落ち着きを取り戻したものの、自動車をはじめとする主要品目への高率関税は継続して輸出企業の収益を圧迫しています。また、米国とイスラエルによるイランへの攻撃により、中東地域における地政学的緊張は極度に高まっており、原油価格およびエネルギー市場のボラティリティは高水準で推移しています。さらに、日中関係の緊張による資源輸出規制の動向や、為替相場の変動なども、企業収益に影響を及ぼす要因となっており、国際的な経済環境は予断を許さない状況となっています。

当社グループの属するコンタクトセンター・BPO業界においては、労働市場の引き締まりを背景とした企業のアウトソーシング需要が底堅く推移している一方で、人材確保の難易度上昇が供給面での制約要因となる可能性があります。こうした制約の対応策として、生成AIおよびAIエージェント活用の期待が著しく高まっており、AIと人材の協働を前提とした業務設計への変革が業界全体に広がっております。

このような経営環境の下、当社グループは2026年5月期までを対象期間とする「中期経営計画2025」において、「根元から新芽まで健康に成長し続ける会社」をビジョンとし、経営方針として①Omnia LINKの強力な成長、②特徴あるコンタクトセンター・BPOの継続的成長、③事業成長を支える経営基盤の構築、の3点の実現に向けて取り組んでおります。

(コンタクトセンター・BPOサービス)

当第3四半期連結累計期間のコンタクトセンター・BPOサービスでは、重点分野であるスマートライフ領域（金融業界・情報通信業界・小売流通業界）において、新規案件の獲得および既存案件の拡大が進展しました。特に金融業界では、不正利用対応や新リース会計基準対応に伴うBPO案件を受託するなど制度対応需要を取り込み、情報通信業界では大手通信キャリアの開拓や生成AI関連業務の拡大によりヘルプデスクや営業支援業務が拡大しました。一方で、特定公共案件の業務量縮小の影響により、前年同期比では微減となりました。

営業費用に関しては、売上高の水準に応じたコスト適正化を進め、2025年5月29日に開示した短期プランに基づく拠点総席数の適正化に向けたリストラクチャリングを上期中に完了しており、その効果が当第3四半期より徐々に表れ始めています。また、同プランに基づく間接人件費率の抑制施策についても、第2四半期以降その効果が継続して表れています。一方で、コスト構造の最適化に伴う一時費用の影響もあり、前年同期比では減益となりましたが、当該費用を除いた実力ベースの収益性は改善基調にあります。なお、当四半期末のオペレーションブース数は、全国16拠点、6,660ブースとなっております。

(クラウドPBX Omnia LINKをはじめとするシステム開発・販売)

クラウドPBX「Omnia LINK」外販については、当第3四半期末のライセンス数は5,325（前年同期比+52.3%）、ARR（年次経常収益：毎月継続して生じる収益×12か月で算出）は13.4億円（前年同期比+52.4%）となり、大幅な増加を示し力強い成長を維持しております。ライセンス数の増加は主に上期中に新規で出荷した大型案件によるものであり、当該案件が当第3四半期において本格稼働したことでARRの積み上がりにも寄与しています。加えて、営業体制の強化により、1社あたり100ライセンス規模となる大型案件の提案数は増加しております。

引き続き、安定的なライセンス数の積み上げに向けて、営業体制やサービス提供体制の強化を進めるとともに、生成AIを活用した継続的な機能強化を推進し、新規大型案件の獲得につなげてまいります。

上記の結果、売上高は、26,919百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は、976百万円（前年同期比9.6%減）、経常利益は、977百万円（前年同期比8.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、537百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

なお、当社グループは、コンタクトセンター・BPO事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、13,173百万円となり、前連結会計年度末比1,321百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少867百万円、敷金及び保証金の減少103百万円等によるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における総負債額は、4,719百万円となり、前連結会計年度末比822百万円の減少となりました。これは主に、未払費用の減少236百万円、未払法人税等の減少100百万円、株主優待引当金の減少197百万円等によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産額は、8,454百万円となり、前連結会計年度末比498百万円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益537百万円を計上した一方で、剰余金の配当1,087百万円により利益剰余金が減少したためです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期の業績予想につきましては、2025年7月11日に公表いたしました2026年5月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,088	5,220
売掛金	4,089	4,078
商品	2	1
仕掛品	61	27
貯蔵品	4	2
その他	360	402
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	10,603	9,730
固定資産		
有形固定資産	1,463	1,400
無形固定資産		
のれん	4	—
その他	582	340
無形固定資産合計	587	340
投資その他の資産		
投資有価証券	147	135
敷金及び保証金	1,256	1,153
その他	437	413
投資その他の資産合計	1,840	1,701
固定資産合計	3,890	3,442
資産合計	14,494	13,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2	2
未払金	692	723
未払費用	1,952	1,716
未払法人税等	199	99
未払消費税等	583	610
賞与引当金	341	182
株主優待引当金	197	—
資産除去債務	66	—
その他	589	449
流動負債合計	4,625	3,783
固定負債		
長期借入金	18	16
退職給付に係る負債	6	7
資産除去債務	887	909
その他	3	2
固定負債合計	916	935
負債合計	5,541	4,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	915	945
資本剰余金	1,018	1,049
利益剰余金	7,006	6,456
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,941	8,451
新株予約権	2	2
非支配株主持分	9	0
純資産合計	8,952	8,454
負債純資産合計	14,494	13,173

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
売上高	27,205	26,919
売上原価	23,283	23,084
売上総利益	3,922	3,834
販売費及び一般管理費	2,841	2,857
営業利益	1,080	976
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
補助金収入	5	7
自動販売機等設置料収入	1	1
その他	0	4
営業外収益合計	7	13
営業外費用		
支払利息	0	0
電子記録債権売却損	0	0
持分法による投資損失	17	12
その他	0	0
営業外費用合計	18	13
経常利益	1,068	977
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	75	—
特別利益合計	75	0
特別損失		
減損損失	—	161
固定資産除却損	2	4
特別損失合計	2	166
税金等調整前四半期純利益	1,142	810
法人税、住民税及び事業税	283	255
法人税等調整額	104	26
法人税等合計	388	281
四半期純利益	753	528
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	748	537

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
四半期純利益	753	528
四半期包括利益	753	528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	748	537
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、コンタクトセンター・BPO事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費	260百万円	383百万円
のれんの償却額	6	4